

「第3回訪問看護支援事業報告会」 訪問看護の発展を止めないために

さる2月4日(月)、第3回訪問看護支援事業報告会が開催された(全国訪問看護事業協会主催)。「訪問看護支援事業」は、訪問看護サービスの安定的供給と在宅医療の充実をめざした厚生労働省老健局による総計10億円の国庫補助事業。2009年度から4年間の計画で始められ、本年度をもって終了する。各自治体での実施期間は2年間で、1年目は11道県、2年目は4府県、3年目は15府県市が参入し、計30自治体を取り組んだ。本報告会では、11自治体それぞれの成果と課題、支援事業終了後も継続している取り組みについて報告した。

各自治体からの報告に先立ち、八田睦美氏(厚生労働省老健局老人保健課)が近年の訪問看護事業の動向について概説。2012年10月の介護給付費実態調査で、全国の訪問看護事業所数が同年4月の報告より約300か所増え6333か所に、訪問看護利用者数が約2万人増え32・2万人になったことを指摘した。

地域ごとに多彩な支援事業の活用

2011年度から加わった15府県市のうち、報告会では9自治体から発表があった。このうち、唯一「市」として取り組んだ静岡市は、rnp上で訪問看護記

録の入力・管理を行ない、「訪看護ネット」により病院・診療所と患者情報の共有に取り組んだ。試験的に市内6ステーションで行なわれており、職員に1人1台、合計62台のrnpが配られている。支援事業終了後の2013年度以降も、市が予算を出して事業を継続する予定だ。神奈川県では、広域対応型訪問看護ネットワークセンター事業を展開。地域モデルとして川崎市を中心とした「Kawasaki訪問看護コールセンター」を開設し、地域ネットワークを構築。5か月で71件の相談が寄せられた。がんの末期で独居など、深刻な内容の相談も多く、今後も継続して訪問看護実務者が応えることが望ましいが、業務の合間にどのよう

に時間を確保するかが課題だという。また、地域におけるネットワーク活動として、センター主導で多職種と連携し、2011・2012年度に「介護職員等による喀痰吸引等」についての情報・意見交換会を行なった。

72もの有人離島をもつ長崎県は、コールセンター事業、訪問看護師による病院への出張相談のほか、離島への退院支援同行やデイサービスへの訪問を行なった。しかし、二次離島(離島の離島)などサビ事業所自体が存在しない島も多く、

それらの地域にどのように訪問看護を展開するかが今後の課題とした。

奈良県は、地域住民の多様なニーズに対応するため、訪問看護ステーション連絡協議会を一般社団法人として法人化。一般社団法人は、収益事業(課税)も可能であるうえ、公益事業については課税されない。今後、より公益性の高い事業にも取り組み社会貢献を行なうとともに、

多職種との連携を深め、提供する訪問看護の質を担保することを目標に掲げた。高知県では、2008年3月に「地域ケア体制整備構想」、2010年2月に「日本一の健康長寿県構想」を掲げ、訪問看護支援事業に加わった。コールセンター事業のほか、「ケアマネジャー研修者」は187名にものぼった。支援事業終了後もコールセンター事業は継続するとともに、中山間部など遠方への訪問を行なった際には県として補助金を出すなど行政も前向きだ。

埼玉県は、交通の便がよく都内へ通院する方も多いことから、「埼玉県訪問看護ステーション案内・活用の手引き」を作成し、都内のがんセンターや大学病院、訪問看護ステーション連絡協議会にも配布。県をまたいだ連携にも積極的だ。

支援事業を礎とした自主運営

このほか、2009・2010年度から訪問看護支援事業に取り組み、すでに

終了した2自治体からも、その後の自主運営について報告された。

支援事業終了から1年が経った富山県(本誌昨年10月号p85)は、コールセンター事業を「訪問看護相談窓口」として継続。ステーション開設希望者の相談など、月平均相談件数は46・4件と昨年度(20・1件)の倍以上になった。

支援事業終了から2年の香川県(本誌昨年10月号p86)では、数年間はほぼ横ばいで推移していた事業所数(38か所前後)が、本年度は46か所に急増。これは、支援事業で開発した各ステーションで共同利用可能なITシステムを、共同出資することで維持し、訪問看護ネットワークセンターも継続することで、円滑なステーション運営を支援する体制が構築できた結果だと述べた。

本会の最後に、川村佐和子氏(聖隷クリストファー大学)は「ステーション同士が組織化することで、他の医療関係団体とともに社会的な活動に参加できたり、行政事業のなかに組み込まれたりする。この4年間で、個々のステーションに力が蓄えられたのはもちろん、各ステーションの連携が強まったことで、訪問看護事業自体がそうした社会的なものに成長しつつあると感じている」と、これからの訪問看護への期待を述べ締めくくった。今後ますます高まるであろう訪問看護に対する社会のニーズに、各地域でどのように応えていくのが注目される。